



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年5月13日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
コード番号 6022 URL <https://www.akasaka-diesel.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪口 勝彦
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)塚本 義之 (TEL)054(685)6081
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,934	20.3	△12	-	31	△90.1	37	△85.3
2023年3月期	6,594	3.0	112	220.8	317	61.2	254	53.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	28 19	-	0.4	0.2	△0.1
2023年3月期	192 42	-	3.2	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 443百万円 2023年3月期 2,327百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,831	8,967	64.8	6,737 06
2023年3月期	12,701	8,111	63.9	6,123 15

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,967百万円 2023年3月期 8,111百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	280	△735	△154	1,413
2023年3月期	445	△726	△34	2,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	-	-	30 00	30 00	40	15.6	0.5
2025年3月期(予想)	-	-	-	30 00	30 00	40	106.4	0.5
	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△5.5	10	-	50	61.3	35	△5.4	26 42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,540,000株	2023年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	208,869株	2023年3月期	215,261株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,324,808株	2023年3月期	1,324,567株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な鎮静化を受け、社会経済活動が回復し多くの業種でコロナ前の状態に戻りました。一方では、ウクライナ情勢の長期化と中東情勢の緊迫化により、原油やLNGのエネルギーが不足する問題が継続しています。また、円安基調が止まらず、エネルギー問題と合わせて原材料費の高騰、物価高が継続しています。

海運・造船業界では、2大テーマとして、気候変動問題解決の為の脱炭素化と海難事故防止・船員不足解消に向けた自動運航が掲げられ、多くの開発や取組みが行われています。このような状況の中、海運業界を構成する国際海運と内航海運で市場の活発度が2極化してきています。国際海運の分野は脱炭素に貢献できる代替燃料を使用する新造船の建造も始まっており、円安を背景にコンテナやエネルギー、自動車等の輸送を主体に市場が活発化しています。一方、当社の主要顧客が多い内航海運の分野では、船主が脱炭素化に対して、どの代替燃料でどの様な仕様の船を作ったらよいか判断できない事と船価高騰が原因で新造船の建造の様子見している状況が継続しています。

当事業年度における業績は、売上金額の大きい2サイクル船用内燃機関の売上増加に加え部分品・修理工事等の積極的な販売や受託製造機関の加工・組立等にも取組んだ結果、売上高は79億34百万円（前期比20.3%増）となりました。

収益面では社内のコストダウンに取り組むも、原材料、購入品に加え各種経費の値上がりが大きく、内燃機関の売価に値上がり相当分を転嫁しきれないことから原価率が大幅に悪化しています。

その結果、営業損失12百万円（前期 営業利益1億12百万円）、経常利益31百万円（前期比90.1%減）となりました。株式市場が好調なことから、保有株式の一部売却により特別利益として16百万円を計上したことから、当期純利益37百万円（前期比85.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は13,831百万円となり、前事業年度末に比べ1,129百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金や仕掛品の減少等による流動資産の減少（509百万円）があった一方、株価上昇による投資有価証券の増加等に伴う固定資産の増加（1,639百万円）等によるものです。

当事業年度末の負債は4,863百万円となり、前事業年度末に比べ273百万円増加いたしました。主な要因は未払金等の流動負債の増加（35百万円）及び、繰延税金負債等による固定負債の増加（238百万円）によるものです。

当事業年度末の純資産は8,967百万円となり、前事業年度末に比べ856百万円増加いたしました。主な要因は、当事業年度末の株価回復によるその他有価証券評価差額金の増加（846百万円）等によるものです。

この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて609百万円減少し、当事業年度末には1,413百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、280百万円（前期は445百万円の獲得）となりました。これは減価償却費及び仕入債務の増加等の増加（1,067百万円）に対して、売上債権の増加等による減少（804百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、735百万円（前期は726百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入等の増加（384百万円）に対して、定期預金の預入による支出及び固定資産の取得による支出等による減少（1,120百万円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、154百万円（前期は34百万円の使用）となりました。これは、長期借入金による収入等の増加（208百万円）に対して、借入金の返済による支出及び配当金の支払等による減少（362百万円）であります。

(4) 今後の見通し

来期の見通しといたしましては、主機関の受注台数は回復基調にあるものの、資機材高騰分を売価に転嫁出来ない状況が続いております。その厳しい状況を挽回すべく、部分品・修理工事の売上拡大に向けた、海外マーケット開拓へ活路を求めてまいります。また、生産設備の稼働率向上を図り、鋳物製品や機械加工品、受託製造機関の売上拡大にも注力いたします。

このような見通しのもと、来期は売上高75億円、営業利益10百万円、経常利益50百万円、当期純利益35百万円を計画しております。

さらに次世代燃料エンジンの開発や自動運航船の実用化に向けたシステム開発を加速させることに加え、昨年事業譲受いたしました清浄装置事業、来期立ち上げるBDF（バイオディーゼル燃料）製造事業などの新規事業の拡大を図り、持続的成長と社会課題の解決を通じて企業価値を高め、当社ブランド力の向上を図ってまいります。

また、来期の配当につきましては、現時点の不透明な経済環境の推移を見極めた上で速やかに開示する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,494	1,596,956
受取手形	302,252	248,119
電子記録債権	442,576	614,668
売掛金	1,402,019	1,599,295
製品	—	59,552
仕掛品	2,535,428	2,233,884
原材料及び貯蔵品	478,391	522,119
前払費用	3,488	8,399
その他	65,194	42,366
貸倒引当金	△1,248	△78
流動資産合計	7,434,597	6,925,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,552,301	5,581,266
減価償却累計額	△4,283,417	△4,381,574
建物(純額)	1,268,884	1,199,692
構築物	729,433	729,433
減価償却累計額	△628,244	△636,538
構築物(純額)	101,188	92,894
機械及び装置	8,690,560	8,673,448
減価償却累計額	△8,074,335	△8,150,429
機械及び装置(純額)	616,225	523,019
車両運搬具	118,195	122,391
減価償却累計額	△110,129	△114,213
車両運搬具(純額)	8,066	8,178
工具、器具及び備品	2,165,764	2,212,134
減価償却累計額	△2,092,245	△2,121,879
工具、器具及び備品(純額)	73,519	90,254
土地	858,347	858,347
リース資産	410,666	452,726
減価償却累計額	△33,227	△76,148
リース資産(純額)	377,438	376,577
建設仮勘定	5,065	1,442
有形固定資産合計	3,308,734	3,150,406
無形固定資産		
ソフトウェア	98,432	92,481
その他	5,167	7,644
無形固定資産合計	103,600	100,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,770	2,300,197
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	374
長期貸付金	9,300	8,000
従業員に対する長期貸付金	10,526	10,907
破産更生債権等	6,709	6,480
長期前払費用	599	11,058
長期預金	300,000	850,000
前払年金費用	356,407	376,051
その他	102,146	102,333
貸倒引当金	△20,745	△19,220
投資その他の資産合計	1,854,141	3,655,234
固定資産合計	5,266,475	6,905,767
資産合計	12,701,073	13,831,053

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,913	61,799
電子記録債務	252,920	308,991
買掛金	1,283,044	1,398,424
短期借入金	174,980	183,320
1年内返済予定の長期借入金	233,949	270,902
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	51,305	61,468
未払金	17,863	141,577
未払費用	260,692	260,102
未払法人税等	31,136	16,857
契約負債	553,318	209,531
預り金	8,800	24,188
前受収益	5,364	5,364
賞与引当金	143,800	143,700
製品保証引当金	34,442	43,728
受注損失引当金	32,228	46,963
流動負債合計	3,181,757	3,216,917
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	564,177	499,046
リース債務	363,268	346,524
繰延税金負債	223,239	578,657
退職給付引当金	25,196	20,369
役員株式給付引当金	35,051	44,973
執行役員退職慰労引当金	1,437	2,287
その他	115,363	114,363
固定負債合計	1,407,734	1,646,222
負債合計	4,589,492	4,863,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
その他資本剰余金	—	621
資本剰余金合計	926,345	926,966
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	59,560	54,616
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,385,341	1,386,865
利益剰余金合計	5,752,432	5,749,013
自己株式	△435,951	△423,214
株主資本合計	7,752,827	7,762,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358,753	1,205,146
評価・換算差額等合計	358,753	1,205,146
純資産合計	8,111,580	8,967,912
負債純資産合計	12,701,073	13,831,053

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,594,393	7,934,399
売上原価		
当期製品製造原価	5,161,181	6,581,212
他勘定受入高	13,978	13,870
合計	5,175,160	6,595,083
製品期末棚卸高	-	59,552
製品売上原価	5,175,160	6,535,531
売上総利益	1,419,233	1,398,868
販売費及び一般管理費	1,306,444	1,411,443
営業利益	112,788	△12,575
営業外収益		
受取利息	745	3,206
受取配当金	38,078	46,234
受取技術料	29,580	787
補助金収入	99,344	-
助成金収入	41,743	863
その他	10,463	12,280
営業外収益合計	219,955	63,371
営業外費用		
支払利息	12,512	16,131
その他	2,584	3,237
営業外費用合計	15,096	19,369
経常利益	317,647	31,427
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,668
特別利益合計	-	16,668
税引前当期純利益	317,647	48,096
法人税、住民税及び事業税	41,307	24,140
法人税等調整額	21,469	△13,390
法人税等合計	62,777	10,749
当期純利益	254,869	37,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,510,000	926,345	—	926,345	377,500	64,605	3,930,030	1,166,193	5,538,330
当期変動額									
剰余金の配当								△40,767	△40,767
当期純利益								254,869	254,869
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,045		5,045	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,045	—	219,147	214,101
当期末残高	1,510,000	926,345	—	926,345	377,500	59,560	3,930,030	1,385,341	5,752,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△437,126	7,537,550	274,583	274,583	7,812,133
当期変動額					
剰余金の配当		△40,767			△40,767
当期純利益		254,869			254,869
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△119	△119			△119
自己株式の処分	1,293	1,293			1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84,170	84,170	84,170
当期変動額合計	1,174	215,276	84,170	84,170	299,447
当期末残高	△435,951	7,752,827	358,753	358,753	8,111,580

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,510,000	926,345	—	926,345	377,500	59,560	3,930,030	1,385,341	5,752,432
当期変動額									
剰余金の配当								△40,765	△40,765
当期純利益								37,346	37,346
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,943		4,943	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			621	621					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	621	621	—	△4,943	—	1,524	△3,418
当期末残高	1,510,000	926,345	621	926,966	377,500	54,616	3,930,030	1,386,865	5,749,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△435,951	7,752,827	358,753	358,753	8,111,580
当期変動額					
剰余金の配当		△40,765			△40,765
当期純利益		37,346			37,346
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△769	△769			△769
自己株式の処分	13,506	14,127			14,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			846,392	846,392	846,392
当期変動額合計	12,737	9,939	846,392	846,392	856,331
当期末残高	△423,214	7,762,766	1,205,146	1,205,146	8,967,912

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	317,647	48,096
減価償却費	346,483	387,499
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,893	△2,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,484	9,286
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,532	14,735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,901	△4,826
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,745	9,922
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△812	850
補助金収入	△99,344	-
助成金収入	△41,743	△863
受取利息及び受取配当金	△38,824	△49,440
支払利息	12,512	16,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,893	△315,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△566,103	198,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	374,171	202,691
その他	85,590	△209,318
小計	318,617	288,556
利息及び配当金の受取額	38,824	49,440
利息の支払額	△13,206	△17,372
保険金の受取額	10,016	-
補助金の受取額	98,858	486
助成金の受取額	55,743	863
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,569	△41,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,284	280,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△682,000	△924,000
定期預金の払戻による収入	422,000	374,000
固定資産の取得による支出	△458,226	△178,593
固定資産の売却による収入	-	1,384
投資有価証券の取得による支出	△10,917	△13,545
投資有価証券の売却による収入	-	5,110
従業員に対する貸付けによる支出	△500	△2,800
貸付金の回収による収入	3,723	3,719
その他	△431	△1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,352	△735,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	8,340
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△229,954	△228,178
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△25,001	△52,807
自己株式の増減額 (△は増加)	1,174	△769
配当金の支払額	△40,492	△40,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,272	△154,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,340	△609,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,834	2,023,494
現金及び現金同等物の期末残高	2,023,494	1,413,956

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	9,052千円	9,052千円
持分法を適用した場合の投資の金額	59,122千円	58,744千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,327千円	443千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,123円15銭	6,737円06銭
1株当たり当期純利益	192円42銭	28円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	254,869	37,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,869	37,346
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,567	1,324,808

※ 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社自己株式(前事業年度 34,100株 当事業年度 34,100株)を1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,111,580	8,967,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,111,580	8,967,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,324,739	1,331,131

※ 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社自己株式数(前事業年度 34,100株 当事業年度 34,100株)を1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	8,039,014	21.1

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	8,401,209	31.4	2,397,750	28.1

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	7,934,399	20.3

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2024年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 黒田 透(現 当社執行役員技術本部本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 杉本 昭